



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

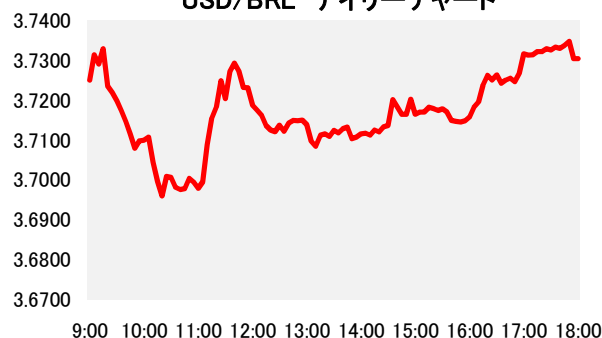
			2月14日	2月15日	2月18日	2月19日	2月20日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7190	3.7020	3.7360	3.7220	3.7300	+0.0080
	BRL/JPY	Spot	29.700	29.840	29.60	29.72	29.72	u.c.
	EUR/USD	Spot	1.1299	1.1296	1.1315	1.1342	1.1340	-0.0002
	USD/JPY	Spot	110.51	110.44	110.59	110.60	110.84	+0.24
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.388	6.360	6.389	6.373	6.387	+0.014
	Future	1Year(p.a.)	6.454	6.398	6.435	6.418	6.473	+0.055
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.295	3.295	3.295	3.340	3.373	+0.034
	USD	1Year(p.a.)	3.552	3.552	3.556	3.600	3.579	-0.020
株式	Bovespa指数		98,015.13	97,525.94	96,509.88	97,659.13	96,544.81	-1,114.32
CDS	CDS Brazil 5y		168.30	162.89	162.37	163.53	164.85	+1.33
商品	CRB指数		178.721	181.329	休場	182.239	183.269	+1.03

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	3.60%	-3.70%

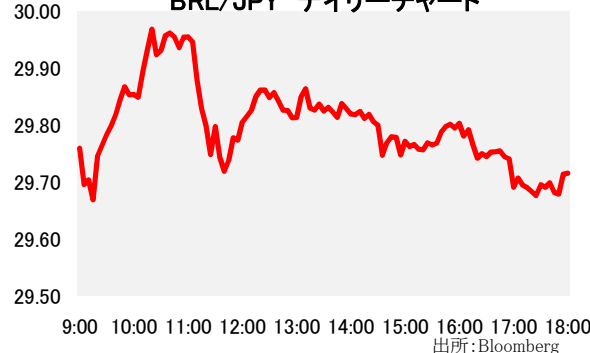
USD/BRL デイリーチャート



3. 要人コメント

ゲデス伯経財相	ブラジルの年金制度は破産状態になるリスクがあり、改革が必要だ
---------	--------------------------------

BRL/JPY デイリーチャート



4. トピックス

- 本日のレアルは3.7260で寄り付いた。朝方は政府が年金改革法案を議会に提示。改革案が財課題を抜本的に解消できる内容であったことが好感されレアル買いが進み、日中高値3.6930を付けた。しかし直後には利益確定と見られる動きが広がり3.73台まで反落。午後にかけても同水準を揉み合い、取引終盤に日中安値3.7370を付け、3.7300でクローズした。
- 本日、政府は年金改革法案を議会に提示し、対外公表した。法案の内容によれば、10年で1兆レアルの予算を節減できる骨太な内容だったことを受けてレアルは一時的に上昇。しかし、その後は改革法案の審議が長期化するとのお憶測や、議会交渉の難航を予想する見方も広がり、利益確定の動きが広がった。
- 本日、1月29-30日に実施された米FOMCの議事要旨が公表された。議事要旨では、FRBの保有資産縮小について議論され、参加メンバーの大半が2019年後半に縮小を停止することが適切との姿勢が示された。一方、年内の利上げ判断に関しては明確な意見が示されなかった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行は其の正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。宜しく申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。